

東京大学公共政策大学院 事例研究「政策分析・立案実践」

最終報告書

—長崎県チーム—

坪谷ニューエル郁子・小野康介・高井まなみ

2021年8月31日

目次

0. はじめに	2
第1章 国内移住	2
1.1. 居住地選択の要因分析	2
1.1.1. 文献調査	3
1.1.2. 独自の分析の枠組み	8
1.1.3. 全国の居住地選択の要因分析	9
1.1.4. 長崎県における居住地選択の要因分析	13
1.2. 教育移住	17
1.2.1. 背景	17
1.2.2. 教育移住の事例	18
1.2.3. 教育移住成功の秘訣	18
1.2.4. 特徴的な教育導入の勧め	19
1.2.5. 教育移住に関する政策提言	22
第2章 女性活躍促進	22
前半パート：前提・現状把握	23
I. 各種統計データによる長崎県の現状	23
II. ゲーム理論を用いた男女格差の概観	23
III. 長崎県固有の現状とゲーム理論を踏まえた、長崎県が目指すべき方向性	26
後半パート：女性活躍に関する施策研究	28
IV. 先行研究をもとにした、女性活躍施策の検討	28
V. 結語	32
VI. 付論	33
第3章 政策提言のまとめ	34
参考文献	35

0. はじめに

長崎県においては、都市部への若年層の人口流出、特に女性の転出超過が拡大傾向にあることが主な課題であると認識されている。本報告書の目的は、課題解消に向けてどのように女性を呼び戻すか、どのように女性の活躍の場を提供していくかを示すことである。

女性の呼び戻しという観点からは、転出入に影響を与える要因を探り、自治体の政策としてどのような要素があれば転出超過を改善できる可能性が高いのかを調査した。また、子育て政策の一環として教育移住に関して事例の研究を行い、長崎県で導入すれば効果が見込めると考えるに至った。女性活躍促進という観点からは、女性の活躍の場の提供するにあたって有効な施策とは何かを調査した。

以下、第 1 章の前半では国内移住を扱い、居住地選択の要因に関して文献調査の結果とともに独自の分析の結果を示す。後半では、教育移住に関する事例を研究し教育移住を促進する政策を提言する。続いて、第 2 章では、女性活躍促進についての前提や現状を説明した後、女性活躍に関する施策研究について述べる。結びとなる第 3 章では、本報告書の結論として政策提言をまとめる。

第 1 章 国内移住

1.1. 居住地選択の要因分析

世界における国内間の移住者は一年あたり 7 億 6300 万人¹で、国境をまたいだ移住者よりはるかに多い。また、国内間移住者による経済的インパクトは GDP(Gross Domestic Product)の 9.4%¹を占めるため、影響力も強い。しかしながら、国内移住を促進する政策は世界的に極めて少なく、政策的にも都市計画的にも戦略があまり練られていないという現状がある。近年ようやく国内移住に着目した政策が実施され始めており、例として、EU（欧州連合）が地方や中規模市に移住させるためのプラットフォームである The European Committee of Regions(COR)を 2019 年に設立したことが挙げられる。教育・研修、交通アクセスと基本的サービス、活動及び社会参加、住宅という 4 つのアプローチが

¹ World Economic Forum “Migration and Its Impact on Cities”
(http://www3.weforum.org/docs/Migration_Impact_Cities_report_2017_HR.pdf) 2021/07/07 最終アクセス

らプロジェクトを進め、経験豊富なメンターと経験の浅いメンティの間での知識の交換が促進されているが、エビデンスに基づいた政策でもなく、効果もまだ検証されていない。したがって、長崎県で導入すべき政策について他国の事例を参考にすることは難しい。また、長崎県においては、就職・進学タイミング（18・22歳）とは別のタイミング（19～21・23・24歳）での若年層の県外転出者数が多いことに留意されたい。就職や進学とは異なる他の要因によって転出が超過している可能性があると考え、居住地選択の要因に関して文献調査と独自の分析を行うこととした。

1.1.1.1. 文献調査

長崎県の課題は転出超過であるが、特に女性の転出者数が多いことに重点を置いていると認識している。そのため人口減少や転出の原因に関して調査を行ったが、転出の原因を明らかにした論文は少なく、原因の特定が難しい²。したがって、文献調査の目的を、国内移住における居住地選択や転入の要因の把握と設定した。居住地選択や転入に影響を与える要因が分かれば、長崎県にはその要素が少ないからこそ転入者数が転出者数を下回っているとも考えられる。つまり、翻って転出超過の解決に繋がる可能性があると思われる。

居住地選択と国内移住に関する文献調査の結果は下記の通りである。

図表 1-1 居住地選択・国内移住に関する文献調査の結果

文献名	分析手法	分析結果
Tanaka and Nakajima(2014)	居住地を選択する要因 ・対象：東京、大阪、名古屋、福岡の4大都市圏に住む夫婦の世帯 ・手法：立地選択確率モデル（条件付きロジットモデル）	・犯罪率(-6.53) 失業率(-12.94) 賃貸住宅の割合(2.71) ・子どもの健康診断サービスが普及している自治体(0.29) ・既に子持ちの世帯に関しては、地域密着型の子育て支援政策が普及している(0.83)地域に移動する傾向がある ・子ども手当・医療費補助・保育サービスへの支出・スーパーの数は有意ではない
Taima(2020)	移住の決定要因	・学校の数(0.095) 企業の数

² なお、独自の分析では、都道府県別・市区町村別の転出者数のデータを入手できたため転出者数に影響を与える要因についても分析を行った。詳しくは 1.1.3.と 1.1.4.を参照のこと。

	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：首都圏出身の若年労働者 ・手法：移住経験者 (N=352) と非移住経験者 (N=326) との比較 	<p>(0.11) 買い物環境(0.142) 住宅補助(0.21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境・地域づくり活動・教育環境は有意ではない
Germani(2021)	<p>各州間の人口移動の決定要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：イタリア ・大気汚染が果たす役割に着目 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人あたり大気汚染指数（単位：メガグラム）(-1.45)失業率(-0.034) 起業家密度(0.038) ・大気汚染の排出量が多い州から少ない州へ人口が移動する傾向がある
Junge(2015)	<p>国内回帰移民の決定要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：タイ・ベトナム ・手法：多項式回帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業に従事している人は地元ではなく地元周辺の都市に帰る傾向（ベトナムで 0.78） ・教育年数が長い人も同様に、地元ではなく地元周辺の都市に帰る傾向がある（タイで 0.12、ベトナムで 0.11）
Calcagnini(2021)	<p>全要素生産性の成長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：イタリア ・期間：1995 年～2012 年 ・手法：空間ダービンモデル(SDM) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本を伴う個人の流入増加によってのみ、全要素生産性は正の影響を受ける(9.9) ・犯罪率(-0.6) ・雇用者数に対する非正規労働者数の割合の値が 11.2%より大きい→TFP 成長率にプラスの影響、11.2%より小さい→TFP 成長率にマイナスの影響
Oreste(2010)	<p>地域間移動の決定要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：イタリア ・期間：1985 年～2006 年 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人あたり GDP(0.62) 犯罪率(-0.0012) CO2 排出量(0.028) ・失業率と住宅価格は有意ではない
Etzo(2007)	<p>地域間移動の決定要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：イタリア ・期間：1996 年～2002 年 ・手法：パネルデータ分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人あたり GDP(0.61) 失業率(-0.01) 人口密度(1.39) ・居住地域中心都市から移住先中心都市までの距離(-0.14) ・現在の居住地の失業率が 1%上がると目的地への転入率が

		0.13% 上昇（失業率は重要な push 要因になっている）
Doğan and Kabadayı(2015)	国内移民の決定要因 ・対象地域：トルコ ・手法：パネルデータ分析	・ランダム効果分析では企業数が有意(0.16)
Lottum and Marks(2011)	州間移動の決定要因 ・対象地域：インドネシア ・期間：1930年～2000年 ・手法：パネルデータ分析	・重力モデルでは距離が有意(-1.20)
Andrienko and Guriev(2003)	国内移動の決定要因 ・対象地域：ロシア ・データ：地域間の総移動量 ・手法：パネルデータ分析 ・期間：1992年～1999年	・犯罪率(-2.19) 失業率(-0.70) ・教育年数は有意ではない
Piotrowski and Tong(2010)	Uターンの決定要因 ・対象地域：タイ	・サービス業(-0.30)
Memon(2005)	国内移住の決定要因 ・対象地域：パキスタン	・教育年数は有意でない
Bauer and Rulff and Tamminga(2019)	国内移住の決定要因 ・対象地域：ドイツ	・距離(-1.78) 失業率(-0.076) ・一人あたり GDP は有意ではない
Bonasia and Napolitano(2012)	非熟練者および熟練者の地域間移動の経済的および非経済的な決定要因 ・対象地域：イタリア ・期間：1985年～2006年	・転出要因として、一人あたり GDP(-0.92) ・非熟練者および熟練者の地域間移動では、住宅価格は有意ではない
Cebula(2005)	州内移民の要因分析 ・対象地域：アメリカ ・期間：1999年～2002年	・犯罪率(-0.01) 日照日数(0.1) ・失業率は有意ではない
Davies and Greenwood and Li(2001)	州間移動の決定要因 ・対象地域：アメリカ ・期間：1986-1987年から1996-1997年までの11年	・条件つきロジット法を用いた分析では、距離(-1.82) 失業率(-0.58)
Febrina and Chotib(2019)	移住の決定要因 ・対象地域：インドネシア	・失業率(-0.11) 距離(-0.0005) 教育年数(0.33)

	の西スマトラ州	・一人あたり GDP は有意ではない
Piras(2016)	人的資本を伴う国内移民の決定要因 ・対象地域：イタリア ・期間：1970~2005年	・一人あたり GDP(0.286) 失業率(-0.059) ・人的資本が移住に影響を与えるかを調べたが、教育年数は有意ではない
Biag and Faggian and McCann(2011)	地域間移動の流れの分析 ・対象地域：イタリア ・手法：負の二項モデル	・短距離の移動では距離(-0.015) 失業率(-0.042) ・長距離の移動では距離(-0.00093) 失業率(-0.067) ・人的資本を伴っているかどうかは短距離の移動でも長距離の移動でも有意ではない
Furceri(2006)	地域間移動の決定要因 ・対象地域：イタリア ・期間：1980~2002年	・Arellano-Bond 推定で失業率と一人あたり GDP は有意ではない
Sardadvar and Vakulenko(2020)	地域間移動の決定要因 ・対象地域：ロシア ・期間：1997~2010年	・失業率(-0.18) 一人あたり GDP(0.32)
Li and Abdoul(2017)	地域間移動の決定要因 ・対象地域：中国 ・手法：ランダム効果モデル	・地域の気候条件の役割に注目 ・日照日数(0.024) ・一人あたり GDP は有意ではない ・1月(冬)の気温が高い地域に移動する傾向もある(0.048)

<相関関係は示されているが、因果関係までは示されていないもの>

文献名	分析手法	分析結果
Li and Shiran and Dodson(2021)	大都市からの移住の地理的な動きを空間分析 ・対象地域：メルボルン	・移住者のうち約 6 割は住宅コストが同程度または低い地域に移住する
包・服部(2017)	移住要件を尋ねたアンケート結果を分析 ・対象：首都圏在住の移住希望者	・565 人が仕事、499 人が住宅を選択 ・389 人が医療、257 人が自然環境を選択したが、それらを選ぶ割合は若者では有意に低い

		・若者世代は地域づくり活動を有意に重要視する傾向があるが、34人と少ない
清水・中山・土佐野 (2017)	居住地選択で重視していることを尋ねたアンケート結果 ・対象：奈良県の転入者	・住宅を購入した転入者は子育て環境を重視する 「重視した=3、ふつう=2、重視しなかった=1」で点数化したら平均2.5点
岡崎・後藤・山崎(2004)	転入要因の変遷 ・対象：宮崎県西米良村	・家族・親戚の存在と村民の交流・活動→就職口→伝統文化→安定期には4つ全て ・住環境の整備(若者定住住宅の建設、介護施設の充実)もUターン者増加の要因

(カッコ内の数値は全て%)

以上の文献を根拠として、転入率に影響を与える要因と影響の度合いをまとめたのが図表 1-2 である。図表 1-2 中の数値は、要因の値が 1%上昇したら転入率が何%変化するかを表したものである。なお、転入増加が地域に与える影響としては、有能な人材の流入による全要素生産性の成長と経済発展が挙げられる。全要素生産性については、Calcagnini(2021)が、転入率に一人あたり人的資本を乗じた値が 1 上昇すると 9.9%上昇することを明らかにしている。

図表 1-2 転入率に影響を与える要因

転入率に影響を与える要因		影響の度合い (単位: %)
自治体の属性	一人あたり GDP	有意でない~0.62
	日照日数	0.024~0.1
	距離	-1.82~-0.0005
就業	企業数	0.11~0.16
	起業家密度	0.038
	サービス業に従事	-0.89~-0.30
	失業率	有意でない、-6.53~-0.034
教育	学校の数	有意でない~0.095
	教育年数	有意でない~0.33
住居	賃貸住宅の割合	2.71

	住宅補助	0.21
	買い物環境	有意でない～0.14
	大気汚染	有意でない～-1.48
	地域づくり活動	有意でない
	子育て政策	0.29～0.83
	犯罪率	-12.94～-0.60

自治体の政策に関わる説明変数のうち転入率増加に大きく寄与する要因として特に注目すべきなのは、賃貸住宅の割合と子育て政策である。Tanaka and Nakajima(2014)により、賃貸住宅の割合は転入率に正の影響を及ぼすことが示されている。一方で、住宅価格についてはLi and Shiran and Dodson(2021)で転入率との間の相関関係は示されているが因果関係が示されている論文は存在しない。また、住宅補助については国内移住に与える有意な影響は Taima(2020)が明らかにしているが賃貸住宅の割合の寄与率に比べると値が小さい。したがって、住宅に関する金銭的な支援は比較的效果が小さく、賃貸住宅の割合を高めるなど、移住者が利用できる住宅数を増やす取り組みのほうが転入増加に与える影響が大きいと考えられる。さらに Tanaka and Nakajima(2014)により、子育て支援政策が転入率に正の影響を及ぼすことも示されている。地域密着型の子育て支援は転入増加に繋がる。地域密着型の子育て支援には、2025 年に向けた「長崎県総合計画」に記載されている基本戦略 1-3「長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる」のうち、施策 1「結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援」、施策 3「安心して子育てできる環境作り」、施策 7「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する体制づくり」が当てはまる。したがって、これらの施策の実施は有効である可能性が高いと考えられる。一方で、住宅に関する政策と同様に、子ども手当や保育サービスへの支出など子育てに関する金銭的な支援は転入率に影響しない。長崎県は、福岡県で行われているような保育への支援や家賃補助が少ないことを問題意識として持っているが、それらの政策が必ずしも転入に繋がっているわけではないということが分かった。

1.1.2. 独自の分析の枠組み

全国的な傾向と長崎県における転出入の要因を検証するために、前項の文献調査の結果得られた重要な説明変数等を用いて、独自の分析を行うこととした。行った分析は、①全国における居住地選択の要因分析と②長崎県における居住地選択の要因分析の 2 種類である。単年度の分析では、時間を通じて変化しない自治体の特性を制御できないという問題点があるため、どちらの分析も約 10 年分のデータを用いてパネルデータ分析を行った。①全国における居住地選択の要因分析については、47 都道府県別の 2009～2018 年のデータを使用した。②長崎県における居住地選択の要因分析では、長崎県のみを分析対象とし

て、2005～2019年の市町別³のデータを使用した。①全国における居住地選択の要因分析でも②長崎県における居住地選択の要因分析でも、プールされた回帰モデル・固定効果モデル・変量効果モデルの3種類のモデルを想定し、回帰した後にそれぞれ検定を行った。全ての分析について、F検定によりプールされた回帰モデルよりも固定効果モデルのほうが望ましく、Breusch-Paganによりプールされた回帰モデルよりも変量効果モデルのほうが望ましく、Hausman検定により変量効果モデルよりも固定効果モデルのほうが望ましいという結果になった。したがって、どの分析においても最も適切なモデルは固定効果モデルであることが明らかになった。固定効果モデルは、時間平均からの偏差をとった式から得られる推定量を算出するモデルであり、時間を通じて変化しない自治体の個別効果を制御したうえで政策の評価ができるという特徴を有する。1.1.4.と1.1.5.の回帰分析の結果は、全て固定効果モデルによって分析した数値を示す。

1.1.3. 全国における居住地選択の要因分析

都道府県別のデータを用いて、転入や転出に影響を与える要因について全国的な傾向を明らかにする。男女合わせた傾向と女性のみの場合の傾向を区別するために、被説明変数を①転入者数、②女性転入者数、③転出者数、④女性転出者数とした計4本の分析を行った⁴。説明変数とそのデータソースは、下記の通りである。

図表 1-3 全国における分析の説明変数一覧

説明変数	データソース
一人あたり GDP	内閣府「県民経済計算」
失業率	総務省統計調査部「労働力調査年報」
小学校数	文部科学省「学校基本調査」
住宅地価格(1㎡あたりの平均地価)	国土交通省「都道府県別地価調査」
賃貸住宅の割合	総務省統計局「住宅・土地統計調査」
犯罪件数	警察庁「犯罪統計」
人口10万人対医師数	厚生労働省統計局「医師・歯科医師・薬剤師調査」

³ 21市町（長崎市・佐世保市・島原市・諫早市・大村市・平戸市・松浦市・対馬市・壱岐市・五島市・西海市・雲仙市・南島原市・長与町・時津町・東彼杵町・川棚町・波佐見町・小値賀町・佐々町・新上五島町）ごとのデータを使用した。

⁴ 個票データでないため、年代別で要因を比較するなどの詳しい分析を行うことは難しく、性別を考慮した分析に留まっている。

回帰モデルは固定効果モデルで、

$$\ln Y_{it} = \beta_1 \ln GDP_{per\,it} + \beta_2 unemp_{it} + \beta_3 \ln school_{it} + \beta_4 \ln houseprice_{it} + \beta_5 crime_{it} + \beta_6 rental_{it} + \beta_7 \ln doctor_{it} + \alpha_i + u_{it}$$

である。ここで、 $\ln GDP_{per}$ は一人あたり GDP を対数化したもの、 $unemp$ は失業率、 $\ln school$ は小学校数を対数化したもの、 $\ln houseprice$ は 1 m²あたりの平均地価を対数化したもの、 $rental$ は賃貸住宅の割合、 $crime$ は犯罪件数、 $\ln doctor$ は人口 10 万人対医師数を表す。

まず、転入に関する分析結果をまとめる。

図表 1-4 転入者数と女性転入者数を被説明変数とした、全国における分析の結果

Dependent variable:		
	log(all)	log(female)
	(1)	(2)
log(gdpper)	0.117* (0.061)	0.012 (0.062)
unemp	0.004 (0.005)	0.010** (0.005)
log(school)	0.280*** (0.060)	0.295*** (0.061)
log(houseprice)	0.186*** (0.034)	0.176*** (0.035)
crime	-0.00000*** (0.00000)	-0.00000*** (0.00000)
rental	0.004** (0.002)	0.004** (0.002)
log(doctor)	-0.425*** (0.096)	-0.312*** (0.099)
Observations	470	470
R2	0.637	0.665
Adjusted R2	0.590	0.622

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

被説明変数に男女合計の値を用いた場合と女性のみを用いた場合とでは、全体的な傾向はほとんど同じである。転入者数に有意に影響を与える要因に関して分析結果をまとめると下記の通りである。

- 有意水準 1%で統計的に有意
 - 小学校の数が 1%増えると 0.280%(転入者数)、0.295%(女性転入者数)増加
 - 1 m²あたりの平均地価が 1%上昇すると 0.186%(転入者数)、0.176%(女性転入者数)増加
 - 人口 10 万人あたりの医師数が 1%増えると 0.425%(転入者数)、0.312%(女性転入者数)減少
- 有意水準 5%で統計的に有意
 - 賃貸住宅の割合が 1%ポイント上昇すると 0.4%(転入者数、女性転入者数)増加⁵
- 有意水準 10%で統計的に有意
 - 一人あたり GDP が 1%上昇すると 0.117%(転入者数)増加

続いて、転出に関する分析結果をまとめる。

図表 1-5 転出者数と女性転出者数を被説明変数とした、全国における分析の結果

=====		
Dependent variable:		
	log(all)	log(female)
	(1)	(2)

log(gdpper)	-0.307*** (0.071)	-0.325*** (0.078)
unemp	-0.017*** (0.006)	-0.015** (0.006)
log(school)	0.069	0.056

⁵ 被説明変数は全て対数をとって分析しているため、賃貸住宅の割合など対数化していない説明変数についての解釈は表中の係数の値を 100 倍して考える。

	(0.070)	(0.077)
log(houseprice)	0.209***	0.135***
	(0.040)	(0.043)
crime	0.00000**	0.00000
	(0.00000)	(0.00000)
rental	-0.013***	-0.013***
	(0.002)	(0.003)
log(doctor)	-0.066	-0.031
	(0.113)	(0.123)

Observations	470	470
R2	0.308	0.209
Adjusted R2	0.220	0.108
=====		
Note:	*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01	

被説明変数に男女合計の値を用いた場合と女性のみの値を用いた場合とでは、全体的な傾向はほとんど変わらない。転出者数に有意に影響を与える要因に関する分析結果のまとめは下記の通りである。

- 有意水準 1%で統計的に有意
 - 一人あたり GDP が 1%増えると 0.307%(転出者数)、0.325%(女性転出者数)減少
 - 1 m²あたりの平均地価が 1%上昇すると 0.209%(転出者数)、0.135%(女性転出者数)増加
 - 賃貸住宅の割合が 1%ポイント増えると 1.3%(転出者数、女性転出者数)減少
 - 失業率が 1%ポイント増えると 1.7%(転出者数)減少
- 有意水準 5%で統計的に有意
 - 失業率が 1%ポイント増えると 1.5%(女性転出者数)減少

特に寄与率が高い重要な変数は賃貸住宅の割合であり、賃貸住宅の割合が 1%ポイント増えると転入は 0.4%増加するという文献調査と類似の結論が得られた。転出者数についても、賃貸住宅の割合が 1%ポイント増えると 1.3%減少することになる。したがって、政策的含意として、やはり賃貸住宅の割合は転出入に与える影響が大きいと言える。住宅地価格も統計的に有意ではあるが、寄与率は比較的小さく、また転入も転出も高める結果と

なり方向が定まっていない。したがって、住宅補助の充実よりも賃貸住宅割合の増加に注力したほうが転出超過を改善できる可能性が高い。具体的には、長崎市で実施されているような容積率の上限の緩和を他の市町でも検討したり、公共賃貸住宅や借り上げ賃貸住宅の拡充を図ったりする政策が有効なのではないかと考えられる。

1.1.4. 長崎県における居住地選択の要因分析

長崎県の市町別のデータを用いて、長崎県の中でどのような特徴や要素を持った市町に人々が移住する傾向があるのかを探る。男女合わせた傾向と女性のみの場合の傾向を区別するために、被説明変数を①転入者数、②女性転入者数、③転出者数、④女性転出者数とした計4本の分析を行った⁶。説明変数とそのデータソースは、下記の通りである⁷。

図表 1-6 長崎県における分析の説明変数一覧

説明変数	データソース
財政力指数	総務省「地方財政統計年報」
事業所数	総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」
住宅地価格(1㎡あたりの平均地価)	国土交通省「都道府県別地価調査」
昼夜間人口比率	総務省「国勢調査」
母子保健事業ダミー	産婦健診・産前産後サポート・産後ケアのいずれかを実施している場合は1
独自の不妊治療助成ダミー	一般不妊治療に対する独自の助成を実施している場合は1
中学生医療費助成ダミー	中学生を対象に医療費助成を実施している場合は1
18歳以下医療費助成ダミー	18歳に達する年度末まで医療費助成を実施している場合は1

回帰モデルは固定効果モデルで、

$$\ln Y_{it} = \beta_1 \text{financ}_{it} + \beta_2 \text{lncompany}_{it} + \beta_3 \text{lnhouseprice}_{it} + \beta_4 \text{daynight}_{it} + \beta_5 \text{mother}_{it} \\ + \beta_6 \text{infert}_{it} + \beta_7 \text{medic1}_{it} + \beta_8 \text{medic2}_{it} + \alpha_i + u_{it}$$

⁶ 個票データでないため、年代別で要因を比較するなどの詳しい分析を行うことは難しく、性別を考慮した分析に留まっている。

⁷ 単年度ではなく時系列でとれる市町単位のオープンデータに制約があり、パネルを形成できるデータの中で自治体の属性や就業などを制御できる説明変数を探したため、1.1.3.の全国における分析とは変数が大きく異なっている。全国における分析では含められなかった子育て政策に関しては、制度の変遷が追えたため4つの説明変数を入れ込むことができています。

である。ここで、*financ*は財政力指数、*lncompany*は事業所数、*lnhouseprice*は1 m²あたりの平均地価を対数化したもの、*daynight*は昼夜間人口比率、*mother*は母子保健事業ダミー、*infert*は独自の不妊治療助成ダミー、*mother1*は中学生医療費助成ダミー、*mother2*は18歳以下医療費助成ダミーを表す。

まず、転入に関する分析結果をまとめる。

図表 1-7 転入者数と女性転入者数を被説明変数とした、長崎県における分析の結果

Dependent variable:		
	log(all)	log(female)
	(1)	(2)
<i>financ</i>	0.062 (0.168)	-0.079 (0.182)
log(<i>company</i>)	0.569*** (0.125)	0.821*** (0.135)
log(<i>houseprice</i>)	0.212*** (0.055)	0.182*** (0.060)
<i>daynight</i>	-0.013* (0.008)	-0.017** (0.008)
<i>mother</i>	-0.068*** (0.022)	-0.071*** (0.024)
<i>infert</i>	0.007 (0.026)	-0.027 (0.029)
<i>medic1</i>	0.005 (0.016)	0.005 (0.018)
<i>medic2</i>	0.012 (0.040)	0.042 (0.043)
Observations	315	315
R2	0.443	0.491
Adjusted R2	0.386	0.440

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

被説明変数に男女合計の値を用いた場合と女性のみの値を用いた場合とでは、全体的な傾向はほとんど同じである。転入者数に有意に影響を与える要因に関して分析結果をまとめると下記の通りである。

- 有意水準 1%で統計的に有意
 - 事業所数が 1%増えると 0.569%(転入者数)、0.821%(女性転入者数)増加
 - 1 m²あたりの平均地価が 1%上昇すると 0.212%(転入者数)、0.182%(女性転入者数)増加
 - 母子保健事業を実施すると 6.8%(転入者数)、7.1%(女性転入者数)減少
- 有意水準 10%で統計的に有意
 - 昼夜間人口比率が 1%ポイント上昇すると 1.3%(転入者数)、1.7%(女性転入者数)減少

続いて、転出に関する分析結果をまとめる。

図表 1-8 転出者数と女性転出者数を被説明変数とした、長崎県における分析の結果

Dependent variable:		
	log(all)	log(female)
	(1)	(2)
financ	0.141 (0.231)	0.112 (0.282)
log(company)	0.259* (0.155)	0.286 (0.189)
log(houseprice)	0.344*** (0.088)	0.343*** (0.107)
daynight	0.022 (0.014)	0.015 (0.017)
mother	0.005 (0.017)	0.005 (0.021)
infert	-0.042** (0.021)	-0.047* (0.025)

medic1	0.005	0.009
	(0.013)	(0.016)
medic2	-0.044	-0.049
	(0.031)	(0.038)

Observations	210	210
R2	0.321	0.265
Adjusted R2	0.212	0.147
=====		
Note:	*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01	

被説明変数に男女合計の値を用いた場合と女性のみの値を用いた場合とでは、全体的な傾向はほとんど変わらない。転出者数に有意に影響を与える要因に関する分析結果のまとめは下記の通りである。

- 有意水準 1%で統計的に有意
 - 1 m²あたりの平均地価が 1%上昇すると 0.344%(転出者数)、0.343%(女性転出者数)増加
- 有意水準 5%で統計的に有意
 - 一般不妊治療に対する独自の助成を実施すると 4.2%(転出者数)減少
- 有意水準 10%で統計的に有意
 - 一般不妊治療に対する独自の助成を実施すると 4.7%(女性転出者数)減少

転入の結果で特筆すべきは、医療費助成政策や不妊治療政策が有意でないことと、母子保健事業ダミーの符号がマイナスになっていることである。転出に関しても、医療費助成政策や母子保健事業は有意でない。したがって、政策的含意として、子育て政策が転出入に与える影響は限定的であると言える。その中で、子育て政策のうち唯一、不妊治療政策は転出を減らす結果となった。一般不妊治療に対する助成は、現在 9 市町（佐世保市・平戸市・松浦市・対馬市・五島市・西海市・南島原市・佐々町・新上五島町）で既に実施されているが、それを他の市町にも拡充することで転出超過を改善できるかもしれない。

しかしながら、長崎県における居住地選択の要因分析はオープンデータの制約上精緻な分析を行うことができなかつたことに留意されたい。パネルデータを用いて自治体ごとの個別特性を制御したうえで政策の評価を行うことが望ましいが、市町レベルのデータが時系列で公開されているものが少ない。そのため、賃貸住宅の割合・犯罪件数・失業率など、文献調査から得られた重要な変数の中でもモデルに含められていないものがあり、政策的含意は参考程度に留めたい。

1.2. 教育移住

教育移住とは、国内、国外を問わず、子どものためにより良い教育環境を求めて移住することである。小林・喜多下(2019)では、地域の社会・文化・自然等の資源を様々な活用した取り組みを行った島根県隠岐島前高校を対象として、教育移住の効果を分析している。島根県隠岐島前高校は、地域と高校が連携した学習・課外活動等の充実、キャリア教育の充実や公営塾の設置による学習・進路実現のサポートや、「島留学」と題した島外・県外生徒の積極的な募集・受入などによって魅力化を図った。それにより高校周辺の3町村（西ノ島町、海士町、知夫村）の総人口は5%以上増加したという結果が出ている。しかしながら、教育移住は新しい政策のため、その効果について定量的な分析がなされているのは小林・喜多下(2019)のみである。国内外ともに効果を検証したエビデンスが十分でないため、以下では、長崎県で導入すれば効果が見込めるという根拠を経験や事例研究をもとに示すこととする。

1.2.1. 背景

日本において、子育て環境や教育に対する移住者のニーズは大きいことがいくつかの調査から分かっている。東京圏（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県）に住む20～59歳のうち1万人を対象にした調査⁸によると、約5割が地方移住に興味を持っており、特に若い世代でその傾向が強い。移住理由では「整った子育て環境」が5位になっている。20～30代の既婚男女のうち500人を対象とした調査⁹でも、地方への移住理由に33.4%が「子供に適した環境」、22.2%が「子どもの教育、知力、学力の向上」を挙げている。さらに、全国の政令都市地域に暮らす6歳以下の子供を持つ男女1023人のうち、農地地方への移住・転職をしたい親は4割以上を占め、移住理由では「子育てのため」が最も多い¹⁰。

海外における先行事例から、実際に、教育を目的に移住する動きがあることが見て取れる。国内移住政策ではないが、イギリスとマレーシアは教育政策ではなく経済政策として教育移住を推進している。イギリスは、1999年に、中国からの学生が市場に出てくることを見込んで高等教育における留学生を支援する政策を打ち出し、年間1兆4千億円の外貨を獲得した。また、マレーシアは低年齢層の教育移住に着目し、主として東アジア（日本、韓国、中国、台湾）からの比較的富裕な層の義務教育年齢の生徒をターゲットにした誘致政策を行った。保護者ビザの発給、国際バカロレアやケンブリッジインターナショナルな

⁸ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方への移住・人材支援に関する取組」（2020年5月15日）

⁹ 一般社団法人移住交流推進機構移住調査（2018年）

¹⁰ NTTデータ経営研究所調査（2016年）

どの特徴のあるプログラムの導入や、比較的低コストで質の高い教育を受けられる条件の整備などを通じて、保護者同伴の教育移住を促した。その結果、2000年には26校であった受け入れ先のインターナショナルスクールが大幅に増加し、現在は170校に達している。

1.1.1.で言及した居住地選択・国内移住の文献調査のうち、Tanaka and Nakajima(2014)で全国的には子育て政策が転入増加に寄与することが明らかになっていた。こうした定量的なエビデンスもあることから、子育て政策の一環として教育移住の推進を提案したい。

1.2.2. 教育移住の事例

国内における教育移住の先例として、公立学校で成功している例が2校ある。1校目は、瀬戸内海にある広島県の大崎上島に2019年に開校した県立叡智学園中高一貫校で、呼び水は国際的なプログラムである国際バカロレア¹¹の採用である。多数の県外からの志願者も含み、初年度(2019年4月入学)から定員40名に対して375名の志願者数を記録し、倍率は9.38と高かった。開校にあたっては知事と県教育長が旗振りをしたことが重要な要素であった。また、県内からの志願者数も285名と多く県民も変革に対して開放的であったと考えられる。2校目は、生徒の減少に悩んでいた広島県福山市立常石小学校であり、国内公立初の「イエナプラン教育校¹²」として知られている。同校は過疎化により2021年度で廃校が決定していたが、2022年度よりイエナ教育を導入することが公表された途端、導入前にも関わらず多くの志願があった。21年度の編入10名の枠に202名の希望者があり、22年度の先取り転入学者の半数は市外からの応募であった。この政策を後押ししたのは、県教育長と市教育長の両者による旗振りと、地元企業が校舎建て替えの資金を全面支援するなど県民の協力であった。

2校に共通する特徴は、首長から現場まで一体となって取り組もうという気概・姿勢があったことと、変革に対して開放的で大らかな雰囲気があったことである。

1.2.3. 教育移住成功の秘訣

上記の国内事例の特徴から、教育移住成功のためには、教育改革に対してのパッションを持っていることとそれを受け入れる県民性が必要であることが分かる。

さらに、移住を促進する可能性の高い要素として、豊かな自然環境が挙げられる。国内外の成功事例では自然環境に恵まれた場所が多く、全国の政令都市地域に暮らす6歳以下の子供のみを持つ男女1023人に行ったアンケート¹³でも、59.4%が保育園・幼稚園の条件

¹¹ 詳しくは1.2.4. 特徴的な教育導入の勧めを参照のこと。

¹² 詳しくは1.2.4. 特徴的な教育導入の勧めを参照のこと。

¹³ NTT データ経営研究所調査 (2016年)

として特に魅力的なものに「自然環境を活かし、主体性を育成する保育、教育のある環境」を挙げていた。以上のことから、教育移住成功の秘訣は、①地理的特徴、②パッション、③県民性の3つを兼ね備えていることだと言える。

長崎県は、教育移住成功のための要素を全て持っていると考えられる。①地理的特徴については、海と山に囲まれ、島嶼が971ありその数は日本一という恵まれた自然環境にある。②パッションについては、著者の1人である坪谷が今まで個人的に面談や講演の機会を通してお目にかかった長崎県の方々には教育に対しての静かなる情熱を持っていた。個人2名から意識の高い低年齢保護者の教育に対する要望と五島列島におけるブラジル人高校の開校、大学1校からは国際的な大学への転換に関する陳情があり、また、私立校（中学、高校）、私学協会、佐世保市保護者の会で講演を行った経験がある。その際に皆、ユニークな21世紀型の教育を希望していた。長崎県の③県民性については、開放的で楽天的、かつおおらかで好奇心が強い。また、歴史的背景により世界の国々と交易が行われ、文化が混ざり合い独自の文化を育んだため、倫理観念が強く国際的な感性を持ち、人見知りせず他人に優しい性格である¹⁴。したがって、長崎県で教育移住を促進すれば成功する可能性が高いと考える。

1.2.4. 特徴的な教育導入の勧め

教育移住促進のために、特徴的な教育プログラムを導入することを提案する。というのも、学校法人東京インターナショナルスクール理事長や国際バカロレア日本大使等を務めた坪谷の教育者としてのこれまでの経験から、意識の高い保護者ほど従来とは異なる学びを求める傾向にあると言えるからである。朝日新聞¹⁵によると、多様な学びを求めて都市圏から地方に教育移住し、特徴的な教育を導入している幼稚園や小中学校に子どもを通わせる家庭が最近増えてきている。海外の教育を採り入れたり個性の尊重を重視したりと、独自色を打ち出す学校が相次いで開校している¹⁶。一人っ子の家庭が増加していることも、特徴的な教育を受けさせたいと思う一つの要因になり得るのかもしれない。長崎での複数回の講演や面談でも「ユニークな21世紀型教育を長崎に」という声を多数聞いた。特徴的な教育の導入は移住の促進のみならず、県民の要望に応えられ支持を受ける素地もあると思われる。

¹⁴ ダイヤモンドオンライン「【長崎県】倫理観が強く国際的な感性の持ち主」（2010年）、ソニー生命保険「47都道府県別生活意識調査」（2018年）

¹⁵ 朝日新聞「脱『中学受験』地方へ教育移住 イエナにハロウ」（2021年6月1日）

¹⁶ 特色ある小学校の例：軽井沢風越学園（長野県北佐久郡軽井沢町。2020年度開校。元楽天副社長の本城慎之介氏が理事長を務める。）、瀬戸 SOLAN 小学校（愛知県瀬戸市。2021年度開校予定。「グローバルシチズンシップの育成」を掲げ、探究型学習などを重視。）、日吉学園とさ自由学校（高知県吾川郡いの町。2019年度開校。自然の中での体験活動やグループラーニングを重視。）

特徴的な 21 世紀型教育とは、不確実な時代に対応できる人材を育成すべく、自ら考えて答えを自分で見つけさせる力を付ける教育である。代表的なものとしては、イエナ、モンテソリ、レッジオエミリア、ピースフルがある。

図表 1-9 21 世紀型の特徴的な教育

	導入範囲	教員の負担	コスト	対象年齢	特徴
レッジオエミリア	国算理社など全科目	高い（美術専攻の教員の配置・週 1 回程度教育学専門員からの助言が必要）	比較的高い（広場と呼ばれる空間やアトリエコーナーの設置が必要）	幼稚園生・小学生	長期間 1 つのテーマを掘り下げ文字・写真・映像で記録する
モンテソリ	国算理社など全科目	高い（新学習指導要領との組合せが難）	比較的高い（教具など環境整備の必要性）	幼稚園生・小学生	教具を用いて五感を刺激し好奇心を養う
イエナ	国算理社など全科目	中程度（異年齢学級のため教員数が少なくて済む）	比較的高い（リビングルームと呼ばれる空間や可動式机・椅子が必要）	幼稚園生・小学生	「会話」「遊び」「仕事（学習）」「催し」の 4 つの活動を循環的に取り入れる 新学習指導要領との親和性が高い
ピースフル	総合学習等で年間 10~20 回（導入簡単）	低い（先生の教え方のマニュアルがある）	ほぼ無し（追加的に必要な空間や教具は無い）	幼稚園生～高校生	建設的な議論やコンフリクト（対立）解決の方法を学ぶ（→小学生が大人の調整役をし、保護者や地域の住民も巻き込みコミュニティ全体で平和的に問題を解決する動きが生まれる）

参考：国際バカロレア 200 校プログラム

- ・導入・継続にコストがかかる（年間約 100 万円の会費、教員研修一人約 10 万円、卒業試験一人約 10 万円）
- ・教員の研修に手間がかかる（管理職、担当者、主任教員は必ず研修を受けなければいけない）
- ・小中学校 1～2 校程度、高校 1 校程度が目安（影響が県内全体ではない）
- ・語学など一定の基準（学力、経済的、社会的、文化的）をもつ生徒を対象にすると大都市圏以外は失敗

レッジオエミリアは、レッジョ・エミリア (Reggio Emilia) 市発祥の幼児教育の実践法で、子ども同士の話し合いによって決定された一つのテーマを 1 年にも及ぶ長期間掘り下げる「プロジェクト」の活動や、その経過を文字や写真・映像で記録する「ドキュメンテーション」、子どもの創造力を育む空間設計などが大きな特徴である。特に 1990 年代以降、幼児教育の国際的なロールモデルの 1 つとして注目されてきた。子供には自分で自分を教育し育てる力がある「自己教育力」を根底としているモンテソリはその力を発揮できる環境と、その方法を知ることが必要という教育法で、独自の教具を用いて五感を刺激し好奇心を養う特徴を持つ。どちらも世界中で広がり続けている素晴らしい教育法だが、日本においては義務教育課程の学習指導要領との読みかえが難しいため、両方とも幼稚園、保育園での導入が中心である。イエナの特徴は異年齢学級である。2 ないしは 3 学年で一つの学級が形成され、幅広い年齢の子どもたちからなるグループでは、お互いの違いを受け入れるとともに一人ひとりの個性や長所を活かして自然に助け合い学び合う風土が生まれる。学習の出発点として子供の問いかけがあり、学んだ内容を仲間と共有し、協力しながら学ぶ。会話、遊び、仕事（学習）、催しの 4 つの活動を循環させながら進む。イエナを導入した国内の事例として、長野県佐久穂町の私立小学校「大日向小学校」が挙げられ、8 割が他県から家族も一緒に移住してきた生徒たちであった。ピースフルは年間 10 回程度の授業、例えば朝の時間、総合的な学習、道徳などの時間枠で実施できる補足的なプログラムで、本体の時間割を変えることなく導入できる。また幼児から高校生に至るまで幅広い年齢層への導入が可能であり、コストもワークブックの購入程度で安い。生徒用のワークブックや教員の指導の手引きもあるので教員研修も負担が軽く、総体的に気軽に始められる。プログラムの特徴は、違った意見や考えに対してどう平和的に解決していくのかを学ぶことにある。建設的に議論して意思決定する習慣と、コンフリクト（対立）を子ども自身で解決する方法を学び、民主的な社会の担い手であり平和な社会を構築する力をもつ人を育てる。ピースフルの導入により、いじめ問題が減り、さらには学習意欲と学力が向上したという成果が 600 のオランダの学校により報告されている。その上、コミュニティ用のプログラムもあるため、オランダのユフレヒト市では学校から端を発して街全体に広がり「争いのない平和な街」がブランディング化された。

1.2.5. 教育移住に関する政策提言

長崎県においては、イエナとピースフルの導入を推奨する。イエナは、わずか 2 クラスまたは 3 クラスで対応できるため生徒数が少なくても導入でき、教員数が従来の 1/3 で済むためコストカットにも繋がることから、過疎地に最適である。また、ピースフルは総合学習での導入（年間 10~20 回程度）が可能で経費も少額であるとともに、平和のメッセージを伝える長崎県に適していると思われる。イエナは、まずは過疎地の小学校 1 校をモデルケースとして選択し、その後徐々に数を増やしていけば無理なく導入が進む。ピースフルは各市町の幼稚園・保育園・小学校それぞれ数校ずつ、合計 10 校程度のモデルケースから始め、最終的には全県に拡大していくのが望ましい。

さらには、それぞれの地域の特徴を活かし、様々な政策と同時に教育移住プロジェクトを進めることも可能である。例えば、環境の素晴らしさに惹かれて既に移住が進んでいる五島列島などは、総務省が勧める「テレワーク環境整備」¹⁷と、第一次産業の盛んな地域は農林水産省が勧めている「体験、後継者候補プロジェクト」¹⁸と、長崎市や佐世保市などの都市圏は中小機構との共同で起業家育成・支援¹⁹と組み合わせることによって、子供を持つ世帯に対してさらに魅力的な移住先になると考える。

第 2 章 女性活躍促進

本章では、「どのように女性の活躍の場を提供していくか」という点に焦点を当てて、長崎県において女性活躍を推進するための分析・政策提言を試みる。

本章は大きく二つのサブパートに分かれる。まず、前半部分においては、各種統計データとゲーム理論を用いることによって、長崎県の現状並びに目標を単純化して表現した。後半部分においては、国内外の女性活躍にまつわる先行研究をベースにしつつ、現状と目標のギャップを埋めるための施策を分類・提示した。具体的には、（１）仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作ること、（２）固定的役割分担意識をなくすこと、（３）いったん離職した妻に再就職の選択肢が存在しない場合はそれを作ること、の 3 つを提案する。

¹⁷ 総務省「新たなテレワークの推進に向けた方策（テレワーク等推進ワーキンググループ 最終報告）」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000354248.pdf) 2021/07/05 最終アクセス

¹⁸ 農林水産省ホームページ「田舎に移住して、農業を営む」
(https://www.maff.go.jp/j/aff_terrace/country/index.html) 2021/07/05 最終アクセス

¹⁹ 中小機構ホームページ「起業家の方へ」(<https://www.smrj.go.jp/venture/index.html>) 2021/07/05 最終アクセス

前半パート：前提・現状把握

I. 各種統計データによる長崎県の現状

(ア) 固定的性別役割分担意識

- 「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」によると、長崎県の固定的性別役割意識（＝「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の人の割合）は、男女全体、男性・女性単体いずれにおいても全国平均を 5% ポイント強上回っており、旧来のステレオタイプの男女観・家庭観が、長崎県の女性活躍を阻む要因の一つになっていることが推察される。

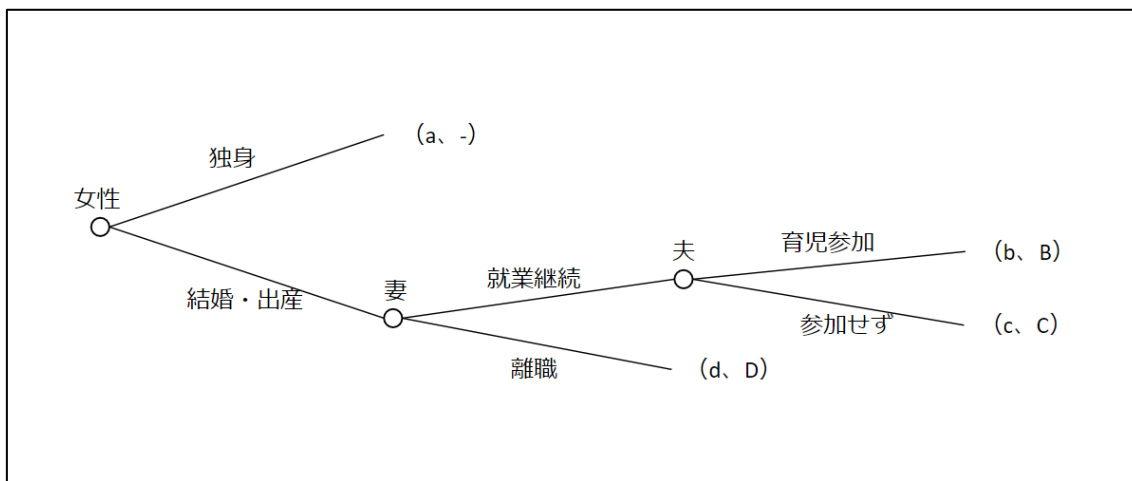
(イ) 「介護・看護」離職

- 「平成 29 年度就業構造基本調査」によると、過去一年間に「介護・看護のため」に前職を離職した女性の割合は、全国平均が 5.3%なのに対して、長崎県では 7.9%と 2.6 ポイントの開きがあり、かつ、全国ワースト三位の数値となっている。また、平成 27 年 10 月に作成された「長崎県長期人口ビジョン」においても、接客・給仕や介護などのサービスや医療、福祉関係の人材が特に不足していることが指摘されており、「介護・看護」分野における問題が、長崎県の女性活躍を妨げている可能性を指摘できる。
 - 「介護休業等の制度を利用しにくい雰囲気」と「長時間労働」が、「介護・看護」離職に拍車をかけていると推察される。「平成 29 年度就業構造基本調査」によれば、介護休業等の制度を利用しなかった理由として、「利用しにくい雰囲気」を挙げており、適切な介護休業を促すには、制度を整えるのはもちろん、職場の雰囲気も改善していくことが重要であろう。また、内閣府「平成 29 年 年次経済財政報告」では、長時間労働が恒常化する現場では、早く帰りにくいという暗黙のルールが生じる可能性が指摘されている。女性の月平均労働時間が全国平均より 9.5 時間長い長崎県においては、長時間労働を是正することも、「介護・看護」離職を減らすうえで、重要な施策の一つになるであろう。

II. ゲーム理論を用いた男女格差の概観

- 大湾（2017）を元に、「仕事、結婚、家事育児参加」といった男女の各意思決定モデルを作成した。（図表 II-1 参照）このモデルにおいては、逐次的に（つまり、一人ひとり順番に）意思決定がなされる展開型ゲームを仮定する。

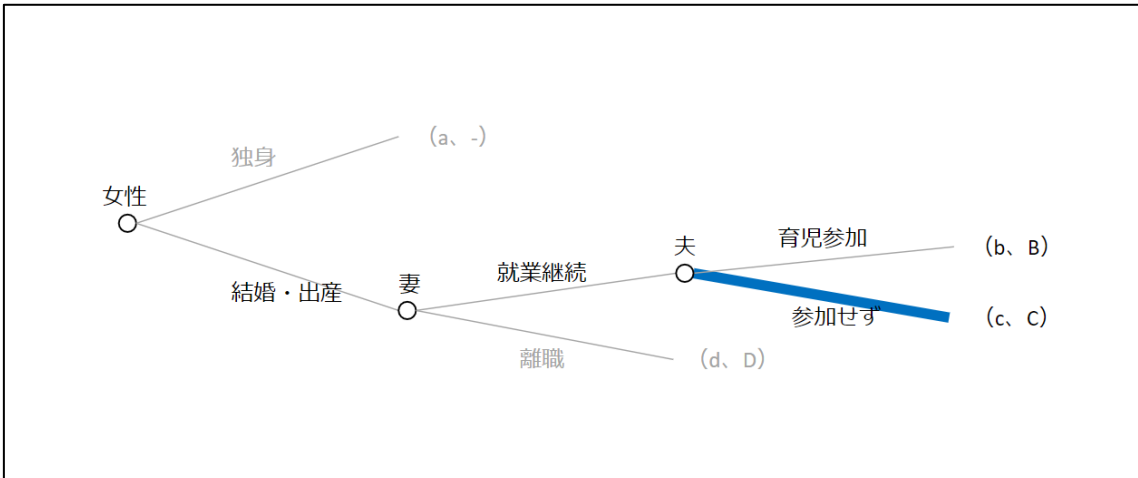
(図表 II -1) 仕事、結婚、家事育児の意思決定展開型ゲーム



- カッコ内の英字は、小文字が女性の利得、大文字が男性の利得をそれぞれ表しており、ここで言う「利得」とは、市場労働から生み出される利益と家計労働から生み出される利益から、両労働コストを引いた付加価値によって定義される。

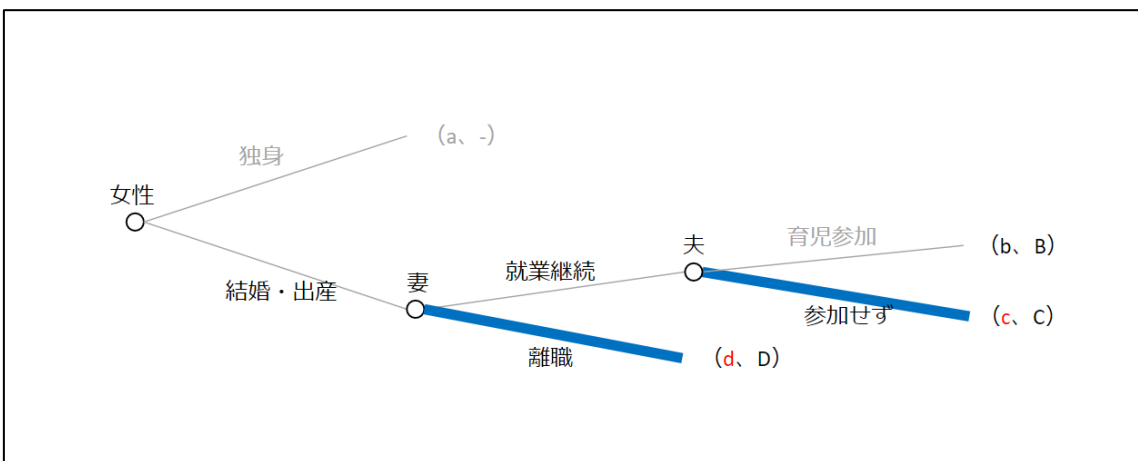
- まず、「夫」がどんな意思決定を行うか (B or C) を考える。何故ならば、意思決定の先攻である「妻」は、後攻である「夫」がどんな意思決定をするかを先読みして (バックワードインダクション)、意思決定を行うからである。
 - ① 仕事と家庭を両立させる仕組みがなく、両立させようとするが無理を強いられる。
 - ② 仕組みがあっても、固定的性別役割分担意識に反する行動は、周囲からペナルティを受ける。
 - ③ ゆえに、B は C よりも小さくなり、結果、「参加せず」が選択される。
(図 II -2 参照) (男性の育児休暇の取りにくさの原因に関して、山本 (2014) は、日本の長時間労働の規定要因の一つにピア効果を位置づけて、分析を試みている。付論参照。)

(図表 II -2) 夫は「(育児) 参加せず」を選択する



- 次に、「夫」が意思決定を行ったうえでの、「女性」の意思決定について考察する。
 - ① 夫は育児に参加せず、bc も現状では大きくない。（∵仕事と家事育児との両立支援等が不十分、「女性【なのに】仕事」という、固定的役割分担意識からなるペナルティ。）
 - ② よって、「妻」は「離職」を選択する。（図表 II -3 参照）

(図表 II -3) 「妻」は離職を選択する

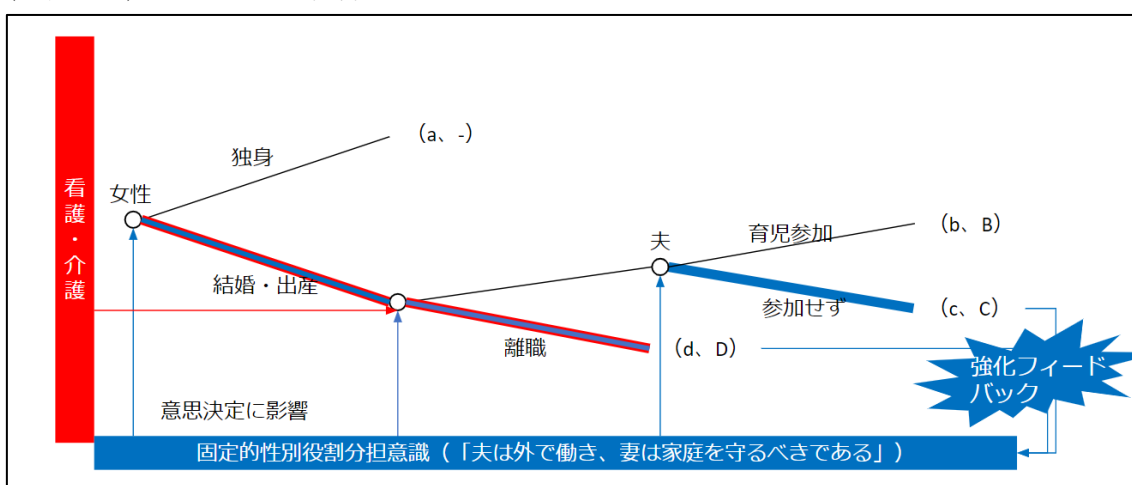


III. 長崎県固有の現状とゲーム理論を踏まえた、長崎県が目指すべき方向性

(ア) これまでの分析まとめ

- 長崎県においては、「固定的性別役割分担意識」と「介護・看護」が、女性活躍を阻む要因になっている可能性があり、また、「女性は離職し、男性は育児参加しない」が最適戦略※になっていた。以上の議論をまとめたものが、図表III-1である。（※各人の価値観やキャリア・人生観など、多種多様な価値尺度を極めて単純化した点に留意されたい。）

(図表III-1) それぞれの影響まとめ

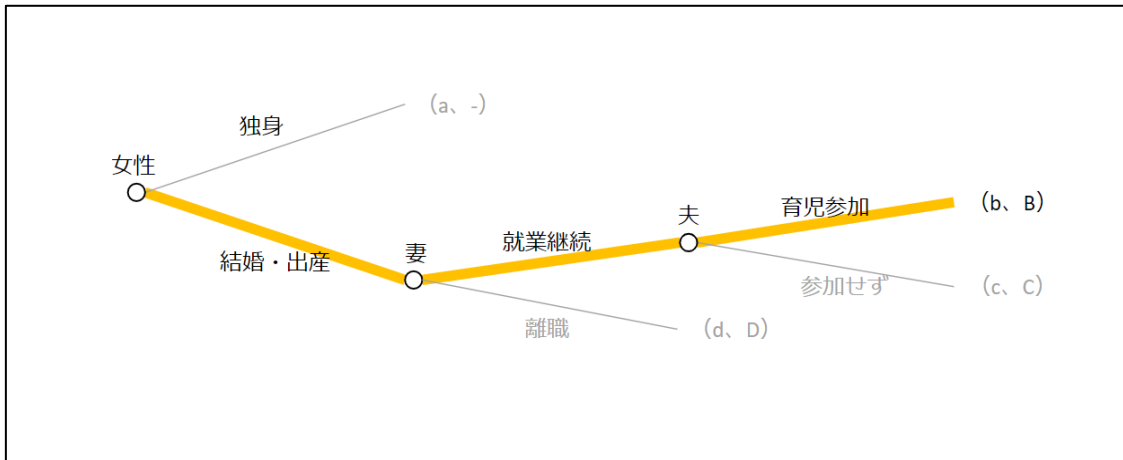


- 固定的性別役割分担意識は、単に現状の女性活躍を阻害するだけではなく、各利得に影響を与えることで、悪循環（＝強化フィードバック）を生む可能性がある。（固定的性別役割分担意識に反する行動をとると周囲から否定的な評価を受けるため、Bとbcのさらなる低下につながるから。）

(イ) 長崎県が目指すべき方向性

- 以上の議論を踏まえると、長崎県が目指す均衡は、図III-2（女性が就業継続、夫が育児参加を選択した状態）のようになる。（ただし、女性の中には、結婚や育児とキャリアの両立を望む者ばかりではなく、そもそも、結婚自体を望まない者も一定数存在するはずである。以下の黄色の均衡パスを女性全員が選択する、という意味ではなく、新たな均衡パスを含めて、女性一人一人が望む選択肢を取りやすくなった状態と定義する。）

(図表III-2) 「女性が輝く」長崎へ至る、新たな均衡パス



- 上記均衡に至るための施策の方向性は大きく二つあると考えられる

- I. 「夫」が「育児参加」を選択するよう B を増やす。
- II. 「妻」が「就業継続」を選択するよう b、c を増やす。

I・IIの方向性に対応した具体的な施策としては、以下の三つが仮説として考えられる。

- ① 仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作る。
(例：フレックス制度、短時間勤務、転勤の限定、育児介護支援制度、テレワーク)
- ② 固定的役割分担意識をなくす。
 - (1) 固定的役割分担意識自体に働きかける
(例：職場・家庭での意識啓発、活躍する女性の紹介、企業顕彰)
 - (2) 固定的役割分担意識に囚われない実例を作り、固定的役割分担意識をなくす。
(ピア効果) (例：男女勤続年数格差の縮小、女性採用比率を増やす、女性管理職比率を増やす、女性役員比率を増やす)
- ③ いったん離職した「妻」に、「再就職」の枝が存在しない場合は、それを作る。
(例：再雇用制度)

上記の方向性・施策の関係を整理すると、以下の図表III-3 のようになる。

(図表III-3) 新たな均衡達成に向けた方向性と施策の整理

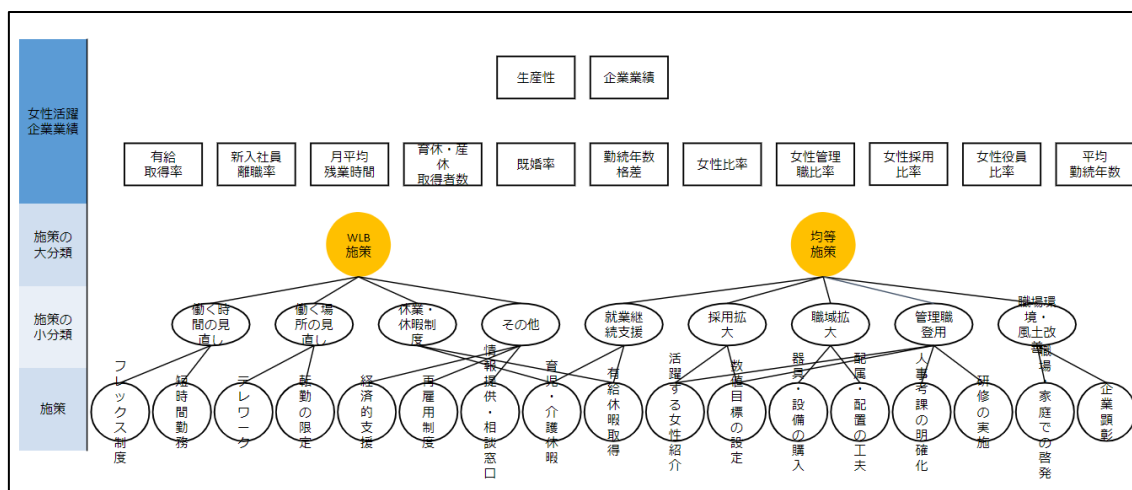
I. 「夫」が「育児参加」を選択するよう B を増やす。	①仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作る。
	②固定的役割分担意識をなくす。
II. 「妻」が「就業継続」を選択するよう b、c を増やす。	③いったん離職した「妻」に、「再就職」の枝が存在しない場合は、それを作る。

後半パート：女性活躍に関する施策研究

IV. 先行研究をもとにした、女性活躍施策の検討

- 内閣府男女共同参画局 HP と、各都道府県で行われている女性活躍施策を参考に、主な女性活躍施策・指標を洗い出した。女性活躍施策に関しては、女性の働きやすさに資する「WLB 施策」と、女性の働き甲斐に資する「均等施策」の二つに大きく分類したうえで、上記二つに当てはまる個別・具体的な施策を 17 個挙げ、類似している施策に関してはさらに小分類としてまとめた。指標に関しては、女性活躍そのものを表しうる指標 11 個と、生産性・企業業績の二つを合わせた 13 個を挙げた。以上、各施策・各指標に関する議論を整理したものが、以下図IV-1 である。

(図表IV-1) 企業における女性活躍の全体図



- 次に、先行研究をもとにして、各施策と各指標がどのような関係性にあるのかを分析した。論文を渉猟した結果、女性活躍施策に関するその研究の多くが回帰分析をもとにしたものであり、エビデンスとしての強度が強い RCT のような手法が多くなかったため、まずは相関関係の有無と、そもそも研究が存在しているかに着目し、「相関関係・無相関・明らかでない」の三つの基準に分けて、以下図表IV-2 のように整理した。

(図表IV-2) 女性活躍 25 因子の分類

企業業績			
女性活躍の指標	相関関係	無相関	明らかでない
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 再雇用制度 ➤ 男女勤続格差 ➤ 女性管理職比率 ➤ 企業顕彰 ➤ 育児・介護支援 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フレックス制度 ➤ 短時間勤務 ➤ 転勤の限定 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 職場・家庭での意識啓発 ➤ 活躍する女性の紹介 ➤ テレワーク ➤ 女性採用比率 ➤ 有給休暇取得
	無相関		
明らかでない	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 女性役員比率 		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平均勤続年数 ➤ 新入社員離職率 ➤ 研修の実施 ➤ 人事考課の明確化 ➤ 月平均残業時間 ➤ 器具・設備の購入 ➤ 数値目標の設定 ➤ 有給取得率 ➤ 情報提供・窓口相談 ➤ 経済的支援 ➤ 配属・配置の工夫

- さらに、単なる回帰分析では、因果関係を示すには不十分なため、「各論文の記述・その背後にあるロジックが十分か」という強基準と、「理論上、有効であるか」という弱基準を筆者が独自に設け、施策の分類を試みた。分類は三段階で、「学術論文によって、企業業績や女性活躍指標に対して事実上の因果関係と考えられるもの」を「**」、「企業業績や女性活躍指標に直接の因果関係は確認されていないが、理論上、有効と考えられるもの」を「*」、「今後、さらなる検証が必要なもの」を「+」とした。
 - 企業業績・女性活躍両方に相関関係のある施策。
 - 再雇用制度：児玉（2005）によれば、再雇用制度は、企業にとって、

新人や他社を退職した者を中途採用するより、業務になれた人材を活用できるメリットが大きく、また、退職した女性を再雇用する制度は、ファミリー・フレンドリーな施策であり、女性の働き方にとって有意義であるため、**とした。

- 男女勤続年数格差：児玉（2005）によれば、勤続年数格差の小ささは、女性が長く働き続けられる WLB 施策による部分と、ロイヤルティやモチベーションを高めるような公正な処遇、明確な目標の提示といった均等施策による部分が寄与しており、有効な指標の一つとして機能すると考え、**とした。
- 女性管理職比率：山本（2014）によれば、女性管理職比率という指標を上げることは、人件費節約効果は小さいものの、女性の高い能力発揮による生産性向上が期待可能であり、有効な指標と考え、**とした。
- 企業顕彰：川口・長江（2005）によれば、企業顕彰によって、女性活躍の推進状況が見える化されるため、求職者にとって重要な指標が見える。また、女性の活躍推進に積極的な企業ほど労働市場で選ばれるとあり、また、角谷（2020）によれば、企業顕彰は、企業にとっては、自社の女性の労働環境を改善し、女性活躍の推進並びに情報公開することがインセンティブになるため、有効な施策と考え、**とした。
- 育児介護支援：森田（1998）によれば、育児休業制度が、育児と就業を両立する際の負担を軽減することを通じて、女性雇用者の勤続年数を伸ばすため、有効な施策と考え、**とした。
- 企業業績には相関関係があるが、女性活躍の指標との関係は明らかでない施策。
 - 女性役員日比率：Siegel・児玉（2011）によれば、日本の製造業は、女性役員や女性管理職を雇うことによって利益を得ており、「生産性」上昇による効果と「人件費」節約効果の二つが考えられるが、結果、その大部分が人件費の節約によるものだったとあり、ベッカーの差別仮説（≈女性は能力に見合わず低賃金で雇用されているとする仮説）が成り立つという限定的な条件下でのみしか成立しないと考え、*とした。
- 企業業績には無相関だが、女性活躍の指標に関しては相関関係がある施策。
 - フレックス制度：山口（2006）によれば、「仕事と育児の両立度」、「職の柔軟性による両立度（フレックスタイム制度）」、ともに出

- 生率を増加させるが、後者が与える影響のほうが大きく、有効な施策と考え、**とした。
- 短時間勤務：山本（2014）によれば、日本の職場において見られる長時間労働慣行が、女性の正社員や管理職としての登用を妨げており、阻害要因を取り除くことを通じて、女性活躍に貢献すると考え、**とした。
 - 転勤の限定：山本（2014）によれば、女性が働きやすい企業環境では、女性が管理職として多く登用されている可能性や、女性が多いから WLB 施策が導入されている可能性（逆の因果）が指摘されており、今後さらなる検討が必要と考え、+とした。
- 企業業績との関係は明らかでないが、女性活躍の指標に関しては相関関係がある施策。
- 職場・家庭での意識啓発：小葉他（2009）によれば、夫が育児に協力しない要因は、夫婦間の賃金格差による比較優位（夫婦賃金格差・夫婦学歴格差）ではなく、時間制約または「育児は女性が行うべき」という固定的性別役割分担意識にあり、式啓発は有効であると考えたため、**とした。
 - 活躍する女性の紹介：Hackett and Betz(1981)によれば、ロールモデルは、女性のキャリア開発、業績、意思決定、調整、および自己効力感に対して重要な影響を及ぼし、また、Bandura(1986)によれば、Buunk et al.(2007)がモデリングと呼称した「他社観察によって、行動とスキルを学ぶ」ことは、女性のキャリア選択と密接な関係があり、男性優位の分野で女性が職業を選択することに大きく影響するため、**とした。
 - テレワーク：Sullivan and Lewis（2001）によれば、家庭で就労するテレワークが柔軟性をもたらし、女性が就労と家族を両立させることを可能にし、また、Glovanis（2018）によれば、テレワークは、女性の仕事と生活の適切なバランスを可能にするため、**とした。
 - 女性採用比率：山本・黒田（2014）によれば、差別的な嗜好を持たない企業家が女性を採用する場合、有能な女性を相対的に低い賃金（＝レント）で雇うことを通じて、企業の利益率が高まるが、労働市場では女性の賃金が不当に低く見積もられるという仮説が成立するという条件付きナタメ、+とした。
 - 有給休暇取得：山本・黒田（2014）によれば、有給休暇取得は、女性活躍推進の阻害要因の一つとなる、長時間労働の是正につながるため、++とした。

- 以上の論文の分析と、論文による研究が不十分であった施策をまとめたものが、以下の図表IV-3 である。（※は、ピア効果が特に期待できると考えられるもの、ピア効果については、付論参照。）

(図表IV-3) 因果関係の強弱で分類した施策

<p>学術論文によって、企業業績や女性活躍指標に対して事実上の因果関係と考えられるもの**</p>	<p>企業業績や女性活躍指標に直接の因果関係は確認されていないが、理論上、有効と考えられるもの*</p>	<p>今後、さらなる検証が必要なもの+</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 再雇用制度 ● 男女勤続格差 ● 女性管理職比率※ ● 企業顕彰 ● 活躍する女性の紹介※ ● 職場・家庭での意識啓発 ● 短時間勤務※ ● 育児・介護支援 ● 有給休暇取得※ ● テレワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的支援 ● 情報提供・窓口相談 ● 器具・設備の購入 ● 研修の実施 ● 有給取得率※ ● 月平均残業時間※ ● 人事考課の明確化 ● 女性役員比率※ 	<ul style="list-style-type: none"> ● フレックス制度 ● 数値目標の設定 ● 女性採用比率 ● 新入社員離職率 ● 配属・配置の工夫 ● 平均勤続年数 ● 新入社員離職率 ● 転勤の限定

V. 結語

- 以上、前半部分でのゲーム理論によるモデル化と、後半部分での先行研究の分析をまとめたものが、以下の図表V-1 である。「①仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作る。」、「②固定的役割分担意識をなくす。」、「③いったん離職した「妻」に、「再就職」の枝が存在しない場合は、それを作る。」という施策を三つの軸にして、それぞれの軸内において、より有効な施策を打つことが重要だと考える。

(図表V-1)

<p>①仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作る。 育児・介護支援制度**、テレワーク**、短時間勤務（月平均残業時間の是正*）**、有給休暇取得**（有給取得率*）、転勤の限定+、フレックス制度+</p>
<p>②固定的役割分担意識をなくす。 （１）固定的役割分担意識自体に働きかける 職場・家庭での意識啓発**、活躍する女性の紹介**、企業顕彰** （２）固定的役割分担意識に囚われない事例を作り、固定的役割分担意識をなくす。 （ピア効果） 男女勤続年数格差の縮小**、女性管理職比率を増やす**、人事考課の明確化*、女性採用比率を増やす*、女性役員比率を増やす*、（女性管理職候補者等に対する）研修の実施*、配属・配置の工夫+、平均勤続年数+、数値目標の設定+</p>
<p>③いったん離職した「妻」に、「再就職」の枝が存在しない場合は、それを作る。 活躍する女性の紹介（再掲）**、再雇用制度**、活躍する女性の紹介（再掲）**、情報提供・相談窓口*、器具・設備の導入*、経済的支援*</p>

VI. 付論

(ア)長時間労働

- 山本（2014）では、日本の長時間労働の規定要因を、需要サイドと供給サイドに分けており、前者においては、「労働の固定費の大きさ」、「人的資源管理の非効率性」と「労働者の交渉力を弱める労働市場構造」の3つを、後者においては、「消費（労働重視）の選好」、「労働供給弾性値の弱さ」、「心理・性格特性」、「ピア効果（負の外部性）」と「昇進競争（ラットレース）」の5つをそれぞれ挙げている。この分析によれば、同調圧力（＝ピア効果）による負の外部性が長時間労働の規定要因になっていると同時に、育児休暇の取りにくさにもつながっていることが推察される。

(イ)ピア効果

- Dahl, Loken and Mogstad（2014）によれば、1993年6月にノルウェーで導入された父親クォータは、ピア効果をともなって、父親の育児休業比率を大きく引き上げた。具体的には、父親クォータ割り当てによる直接的効果によって、取得率は3%から30~32%へ、間接的効果（ピア効果）によって、同僚、兄弟の取得率もそれぞれ11%、15%ずつに押し上げた。ここから、「育児休業取得の最大の阻害要因は、上司や同僚がどう反応するかわからないという不安が働いていたという仮説」と、「同僚の育児休業取得を上司や同僚が理解をもって受け止めるのを見ると、安心して次の人も申請取得できる可

能性がある」という示唆が得られる。また、同僚が管理職の場合には、取得率を 23%押し上げており、ノルウェーのような上からの数量割り当て自体は難しくとも、ターゲットを絞った数値目標設定によって、効率よく男性の育児休暇取得（≈女性活躍指標）を増加させられる可能性を示唆している。

第 3 章 政策提言のまとめ

第 1 章の国内移住に関する調査のうち、居住地選択の要因分析から得られた政策的含意は 2 つある。まず、転出超過の改善のためには容積率の上限の緩和や公共賃貸住宅や借り上げ賃貸住宅の拡充など賃貸住宅割合の増加に注力したほうが良いということである。また、一般不妊治療に対する助成を他の市町でも実施することが有効であるという示唆が得られた。教育移住については、長崎県においては、特徴的な教育のうちイエナとピースフルを導入することを提言する。イエナは過疎地にて 1 校のモデルケースから始めてその後数を増やしていくこと、ピースフルは保育園・幼稚園・小学校それぞれ数校ずつ、合計 10 校程度のモデルケースから始めて、最終的には全県に拡大していくことが望ましい。

続いて、第 2 章の女性活躍促進に関する調査からは、①仕事と家庭を両立しやすい仕組みを作る、②固定的役割分担意識をなくす、③いったん離職した「妻」に「再就職」の枝が存在しない場合は、それを作ることが重要であると考えられる。

参考文献

- Abraham, Buunk, et al. "Social comparison and satisfaction with one's social life.", *Journal of Social and Personal Relationships*, vol.24(2), 2007, pp.197–205.
- Anna, Germani, et al. "Does air pollution influence internal migration? An empirical investigation on Italian provinces." *Environmental Science and Policy*, vol.120, 2021, pp.11-20.
- Bandura, and National Inst of Mental Health. "Social foundations of thought and action: A social cognitive theory." *Prentice-Hall, Inc.*, 1986.
- Bauer, Rulff, and C, Tamminga. "Berlin calling - Internal migration in Germany." *Ruhr Economic Papers*, no. 823, 2019.
- Becker, Gary. "The Economics of Discrimination. Chicago." *The University of Chicago Press*, 1971.
- Biagi, Faggian, and McCann, P. "Long and Short Distance Migration in Italy: The Role of Economic, Social and Environmental Characteristics." *Spatial Economic Analysis*, vol.6, 2011, pp.111-31.
- Catalyst. "The bottom line: corporate performance and woman's representation on boards.", 2007.
- Cath Sullivan, and Suzan Lewis. "Home-based Telework, Gender, and the Synchronization of Work and Family: Perspectives of Teleworkers and their Co-residents." *Gender, Work & Organization*, vol. 8, issue 2, 2001.
- Dahl, Gordon et al. "Peer Effects in Program Participation." *American Economic Review*, vol.104 (7), 2014, pp.2049-2079.
- Daiji, Kawaguchi. "A Market Test for Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Data." *International Journal of Industrial Organization*, 2007, pp.441-460.
- Etzo, Ivan. "Determinants of interregional migration in Italy: A panel data analysis." *Munich Personal RePEc Archive*, 2007.
- Furceri, D. "Does Labour Respond to Cyclical Fluctuations? The Case of Italy." *Applied Economics Letters*, vol.13(3), 2006, pp.135–39.
- Giorgio, Calcagnini, et al. "Labour flexibility, internal migration and productivity in Italian regions." *Structural Change and Economic Dynamics*, vol.57, 2021, pp.308-320.
- Jelle, Lottum, and Daan, Marks. "The Determinants of Internal Migration in a Developing Country: Quantitative Evidence for Indonesia." *Applied Economics*, vol.44(34), 2012, pp.4485-4494.
- Li, Na, et al. "Modeling Regime-Dependent Agricultural Commodity Price Volatilities." *Agricultural Economics*, vol.48(6), 2017, pp.683-691.
- Mariangela, Bonasia, and Oreste, Napolitano. "Determinants of interregional migration

- flows: the role of environmental factors in the Italian case.” *The Manchester School*, vol.80, 2012, pp.525-544.
- Masahiro, Taima and Yasushi, Asami. “Determinants and policies of native metropolitan young workers' migration toward non-metropolitan areas in Japan.” *Cities*, vol.102, 2020.
- Gizem, Doğan, and Aslihan, Kabadayı. “Determinants of Internal Migration in Turkey: A Panel Data Analysis Approach.” *Border Crossing*, vol.5(1-2), 2015, pp.16-24.
- Nancy, Betz, and Gail, Hackett. “The relationship of career-related self-efficacy expectation to perceived career options in college women and men.”, *Journal of Counseling Psychology*, vol.28(5), 1981, pp.399-410.
- Napolitano, Oreste and Bonasia, Mariangela. “Determinants of different internal migration trends: the Italian experience.” *Munich Personal RePEc Archive*, 2010.
- Ngo, Thanh, et al. “Internal Return Migration in Rural of Vietnam: Reasons and Consequences.” *Mediterranean Journal of Social Sciences*, vol.10, no.1, 2010.
- Paul, Davies, et al. “A Conditional Logit Approach to U.S. State-to-State Migration.” *Journal of regional science*, vol.41, 2002, pp.337-360.
- Rashid, Memon. “Pakistan: Internal migration and poverty reduction.” *Collective for Social Science Research*, 2005.
- Richard, Cebula. “Internal Migration Determinants: Recent Evidence.” *International Advances in Economic Research*, vol.11, 2005, pp.267–274.
- Riska, Febrina, and Chotib, Chotib. “Macroeconomic Determinants of Internal Migration to West Sumatra.” *Advances in Economics, Business and Management Research*, 2019.
- Romano, Piras. “A long-run analysis of push and pull factors of internal migration in Italy. Estimation of a gravity model with human capital using homogeneous and heterogeneous approaches.” *Papers in regional science*, vol.96, 2016, pp.571-602.
- Ruichi, Tanaka, and Ryo, Nakajima. “Estimating the effects of pronatal policies on residential choice and fertility.” *J. Japanese Int. Economies*, vol.34, 2014, pp.179–200.
- Sardadvar, S., and Vakulenko, E. “Estimating and interpreting internal migration flows in Russia by accounting for network effects.” *Socio-Economic Planning Sciences*, 2020.
- Tiebei, Li , et al. “Metropolitan migration and spatial housing markets: A geographical study in Melbourne.” *Applied Geography*, vol.129, 2021.
- Vera, Junge, et al. “Determinants and Consequences of Internal Return Migration in Thailand and Vietnam.” *World Development*, vol.71, 2015, pp.94-106.
- World Economic Forum. “Migration and Its Impact on Cities.”
http://www3.weforum.org/docs/Migration_Impact_Cities_report_2017_HR.pdf
 2021/07/07 最終アクセス

- Yukiko, Asai, et al. "Childcare availability, household structure, and maternal employment." *Journal of the Japanese and International Economies*, 2015.
- Yuri, Andrienko, and Sergei, Guriev. "Determinants of Interregional Mobility in Russia: Evidence from Panel Data." *SSRN*, 2003.
- 阿部正浩 (2007) 「ポジティブ・アクション, ワーク・ライフ・バランスと生産性」
一般社団法人移住・交流推進機構移住調査 (2018) (<https://www.ij-join.jp/join/research.html>) 2021/07/05 最終アクセス
- 伊藤 正晴・物江 陽子 (2016) 「日本企業における女性登用の動向と企業パフォーマンス
『大和総研調査季報』 2016 年新春号 (Vol.21)
- NTT データ経営研究所調査 (2016) (<https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/archives/160218/supplementing01.html>) 2021/07/05 最終アクセス
- 大野威 (2020) 「女性役員登用の国際比較および女性役員と企業業績・株価の関係—女性役員比率 30%以上の日本企業の株価と ROE の分析—」『立命館産業社会論集』第 55 巻第 4 号
- 大湾秀雄 (2017) 「働き方改革と女性活躍支援における課題—人事経済学の視点から」
『RIETI Discussion Paper Series』
- 岡崎京子・後藤春彦・山崎義人「U ターン者増加の過程における転入要因の変遷—宮崎県西米良村を事例として—」『日本都市計画学会都市計画論文集』No.39-3、pp.25-30
- 角谷和彦 (2021) 「『なでしこ銘柄』選定の株価への短期的効果」『RIETI Discussion Paper Series』21-P-007
- 川口章・笠井高人 (2017) 「女性活躍推進施策と企業業績：大阪府における中小企業の分析」No.15(1)、pp.85-97
- 川口章・長江亮 (2005) 「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響均等推進とファミリー・フレンドリーの市場評価」『日本労働研究雑誌』No.538、pp.43-58
- 川口章 (2011) 「長期雇用制度とワーク・ライフ・バランス施策が女性の活躍に及ぼす影響」『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究報告書』内閣府経済社会総合研究所、pp.81-96
- 経済産業省男女共同参画研究会 (2003) 「男女共同参画研究会報告」『女性の活躍と企業業績』
- 児玉直美・小滝一彦・高橋陽子 (2003) 「女性雇用と企業業績」『第 10 回労働経済学コンファレンス発表論文』
- 児玉直美・小滝一彦・高橋陽子 (2005) 「女性雇用と企業業績」『日本経済研究』No.52、pp.1-18
- 小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫 (2009) 「夫の家事育児参加と出産行動」『季刊社会保障研究』No.44(4)、pp.447-459

- 児玉直美 Siegel, Jordan (2011) 「日本の労働市場における男女格差と企業業績」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-073
- 坂爪洋美 (2002) 「ファミリー・フレンドリー施策と組織のパフォーマンス」『日本労働研究雑誌』No. 44(6)、pp.29-42
- 清水陽子・中山徹・土佐野美裕 (2017) 「若年層の転居理由別に見た居住地選択要因に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』第 82 巻、第 732 号、pp.423-432
- 総務省「新たなテレワークの推進に向けた方策 (テレワーク等推進ワーキンググループ最終報告)」 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000354248.pdf) 2021/07/05 最終アクセス
- ソニー生命保険「47 都道府県別生活意識調査」(2018) (https://www.sonylife.co.jp/company/news/29/nr_180201.html) 2021/07/05 最終アクセス
- ダイヤモンドオンライン「【長崎県】倫理観が強く 国際的な感性の持ち主」(2010) (<https://diamond.jp/articles/-/2886>) 2021/07/05 最終アクセス
- 武石恵美子 (2014) 「女性の昇進意欲を高める職場の要因」『日本労働研究雑誌』No.648、pp.33-47
- 中小機構ホームページ「起業家の方へ」(<https://www.smrj.go.jp/venture/index.html>) 2021/07/05 最終アクセス
- 包薩日娜・服部俊宏 (2017) 「首都圏在住移住希望者への web アンケートによる地方移住要件と意向に関する研究」『環境情報科学 学術研究論文集』31 号、pp.231-236
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方への移住・人材支援に関する取組」(2020 年 5 月 15 日)
- 内閣府男女共同参画局ホームページ「内閣府男女共同参画局ホーム」(<https://www.gender.go.jp/>) 2021/07/19 最終アクセス
- 西畑壮哉・山本勲 (2021) 「情報開示の有無を考慮した女性活躍推進と企業業績の関係」『経済分析』内閣府経済社会総合研究所、第 201 号
- 農林水産省ホームページ「田舎に移住して、農業を営む」(https://www.maff.go.jp/j/aff_terrace/country/index.html) 2021/07/05 最終アクセス
- 宮坂麻子 (2021 年 6 月 1 日) 「脱『中学受験』地方へ教育移住 イエナにハロウ」『朝日新聞』 (<https://www.asahi.com/articles/ASP613FPGP5CULZU00P.html>) 2021/06/01 最終アクセス
- 森田陽子・金子能宏 (1998) 「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』No.40(9)、pp.50-62
- 山口一男 (2006) 「女性の労働力参加と出生率の真の関係について—OECD37 諸国の分析と政策的意味」『経済産業ジャーナル』05-J-036

- 山口一男（2014）「ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因」『日本労働研究雑誌』No.648, pp.17-32
- 山本勲・黒田祥子（2014）「労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する」『日本経済新聞出版社』
- 山本勲（2014）「企業における職場環境と女性活用の可能性—企業パネルデータを用いた検証—」『RIETI Discussion Paper Series』14-J-016
- 脇坂明（2006）「均等度とファミフレ度の関係からみた企業業績」『両立支援と企業業績に関する研究会報告書』第3部第6章、ニッセイ基礎研究所